

令和4年度 決算概要

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計

令和5年予算決算委員会 決算審査

令和5年10月12日(木)

上下水道局

I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

【水道料金と有収水量の状況】

- ・富山市の人口 407,542人（対前年 Δ 2,672人、 Δ 0.7%）
- ・4～9月有収水量 22,151千 m^3 （対前年 Δ 214千 m^3 、 Δ 1.0%）
- ・10～3月有収水量 21,959千 m^3 （対前年 Δ 267千 m^3 、 Δ 1.2%）

4年度は、人口減少が進行していることや、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことに伴い（市民の外出機会が増加し）家事用使用量が減少したことから、年間では有収水量、料金収入ともに前年度を下回った。

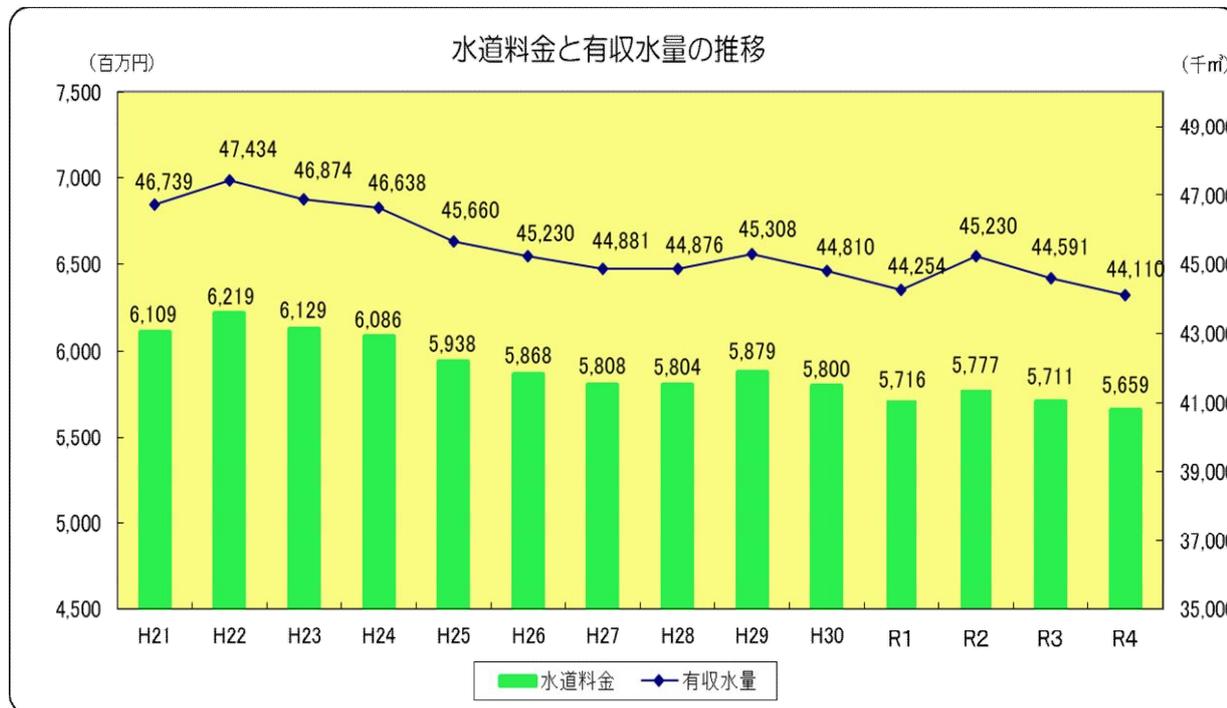
特に、下半期については、降雪量及び降雪日数が減少したことによって消雪等に水道水を使用する機会が少なくなったため、減収幅が大きくなった。

※上半期の収入減分 Δ 19,363千円（人口減少の進行、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和による家事用減に伴う減）

※下半期の収入減分 Δ 32,538千円（人口減少の進行、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和による家事用減、降雪量等の減少に伴う減）

◇水道料金と有収水量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道料金 (税抜:千円)	6,109,316	6,218,621	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937	5,715,987	5,776,543	5,710,523	5,658,621
対前年比 (%)	100.07	101.79	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65	98.55	101.06	98.86	99.09
有収水量 (千 m^3)	46,739	47,434	46,874	46,638	45,660	45,230	44,881	44,876	45,308	44,810	44,254	45,230	44,591	44,110
対前年比 (%)	99.03	101.49	98.82	99.50	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90	98.76	102.21	98.59	98.92



【下水道使用料と有収水量の状況】

- ・ 接続戸数 133,930件（対前年 +1,374件、+1.0%）
- ・ 4～9月有収水量 20,675千 m^3 （対前年 Δ 199千 m^3 、 Δ 1.0%）
- ・ 10～3月有収水量 20,598千 m^3 （対前年 Δ 214千 m^3 、 Δ 1.0%）

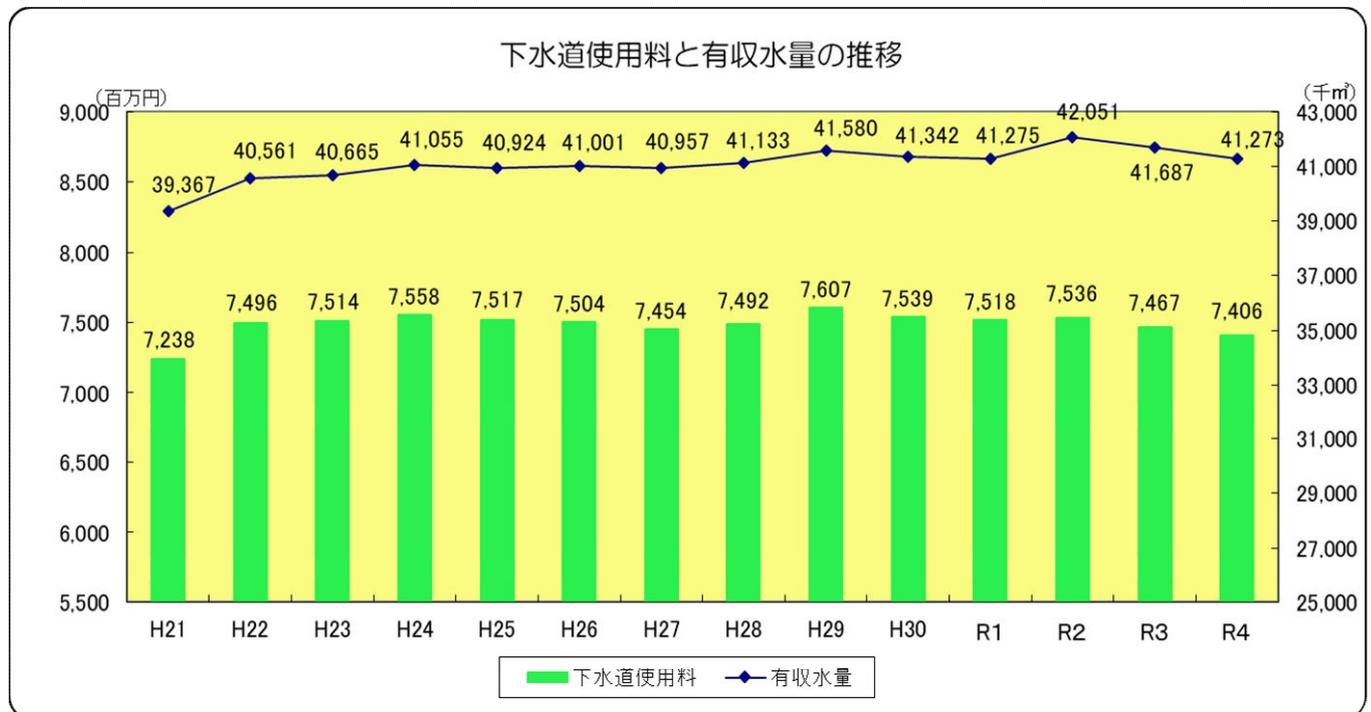
下水道使用料は、未接続世帯からの接続による増分があるものの、年間では水道と同様の理由により、有収水量、使用料収入ともに前年度を下回った。

※上半期の収入減分 Δ 29,441千円（人口減少の進行、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和による家事用減に伴う減）

※下半期の収入減分 Δ 31,595千円（人口減少の進行、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和による家事用減、降雪量等の減少に伴う減）

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料 (税抜:千円)	7,238,114	7,495,604	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690	7,518,402	7,535,620	7,467,055	7,406,018
対前年比 (%)	101.20	103.56	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10	99.73	100.23	99.09	99.18
有収水量 (千 m^3)	39,367	40,561	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342	41,275	42,051	41,687	41,273
対前年比 (%)	101.50	103.03	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43	99.84	101.88	99.13	99.01



Ⅱ 令和4年度の主な取り組み

1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について

(1) 水道事業

①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長(km)	63.8	67.1	72.2	71.9	77.1	94.7
耐震化率(%)	62.4	65.6	70.6	70.3	75.4	92.6

※目標値を下回った理由

→ 県施工の富立大橋の架替工事に合わせて施工する新水橋幹線の一部区間（0.2 km）の架替工事が遅れたことにより次年度に先送りしたことに加え、物価上昇の影響による水道資材の高騰により、一部区間（0.1 km）を先送りしたことから、目標値 72.2 km に対して -0.3 km 減少となった。

②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
全体延長(km)	3,188.8	3,193.4	3,196.2	3,201.4	3,198.7	3,206.1
耐震管延長 (km)	1,366.9	1,387.1	1,404.3	1,406.1	1,417.2	1,459.1
耐震化率(%)	42.9	43.4	44.0	43.9	44.3	45.5

※目標値を下回った理由

→ 物価上昇の影響による水道資材の高騰により、一部区間を先送りしたため。

③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
給水拠点数(箇所)	177	177	177	177	177	177
配水管が耐震管となっている給水拠点数(箇所)	86	89	93	93	94	98
給水拠点整備達成率(%)	48.6	50.3	52.5	52.5	53.1	55.4

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
全コンクリート管の延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	361.0	403.0	437.2	431.6	437.2	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	30.4	34.4	40.1	35.2	45.1	49.1
老朽管対策を実施したコンクリート管の割合(%)	77.5	86.6	94.5	92.4	95.5	96.3

※目標値を下回った理由

→ R4は、計画どおり約32kmの調査を実施した。なお、R4時点での実績値が目標値を2.1%下回っているのは、改築工事の際に水道管などの地下埋設物の移設が支障となり、進捗が計画より遅れたことによるもの。

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である地区の面積(ha)	5,877	5,898	5,880	5,898	5,915	5,994
大雨に対して安全である地区の面積の割合(%)	77.2	77.5	77.3	77.5	77.7	78.8

※目標値を上回った理由

→ R4は、計画通り(松川第二排水区浸水対策など)実施している。なお、R4時点での実績値が目標値を0.2%上回っているのは、H30年度に国の補正予算を活用し、R元年度以降に整備を予定していた箇所を前倒して実施したため。

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合を表すもの

	R2 実績	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R8 目標
処理区域内人口(人)	384,793	382,749	369,164	380,585	367,142	360,327
水洗便所設置済人口(人)	370,478	369,241	354,060	368,000	352,720	347,506
水洗化率(%)	96.3	96.5	95.9	96.7	96.1	96.4

※目標値を上回った理由

→ 下水道普及促進活動などにより、未接続世帯からの接続件数が見込みを上回ったため。

2 下水道普及促進活動の強化

接続率の向上により事業効果の推進を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきており、令和4年度にも普及推進員による通年活動に加え、職員による戸別訪問を実施し接続率の向上に取り組んだ。また、未接続理由等を詳細に把握するため、アンケートを実施し、効果的な普及促進活動に取り組んだ。

*接続率=接続戸数/処理区域内戸数

	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
未接続戸数	5,970件	5,564件	5,271件	5,051件	4,851件	4,555件
対前年	△333件	△406件	△293件	△220件	△200件	△296件
接続率 (対前年)	95.5% (+0.3%)	95.8% (+0.3%)	96.1% (+0.3%)	96.3% (+0.2%)	96.5% (+0.2%)	96.7% (+0.2%)

<地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
2年度末 (対前年)	97.2% (+0.2%)	97.2% (+0.2%)	95.6% (+0.1%)	88.8% (+0.7%)	92.1% (+0.5%)	98.2% (+0.3%)	91.1% (+0%)
3年度末 (対前年)	97.3% (+0.1%)	97.2% (+0%)	95.7% (+0.1%)	89.3% (+0.5%)	92.5% (+0.4%)	98.1% (-0.1%)	91.1% (+0%)
4年度末 (対前年)	97.5% (+0.2%)	97.4% (+0.2%)	96.0% (+0.3%)	90.1% (+0.8%)	93.1% (+0.6%)	98.7% (+0.6%)	91.3% (+0.2%)

3 未利用エネルギー等の有効活用

(1) 消化ガス [令和元年8月 発電事業開始]

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。

【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。

【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

※消化ガス売却収入額実績（税込）

令和3年度：107,595千円

令和4年度：108,131千円

(2) 下水熱 [令和4年12月 供用開始]

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして、上下水道局庁舎の冷暖房システムに活用するもの。

※下水熱導入によるCO2排出量削減効果

△41tCO2/年（導入前：87tCO2/年⇒導入後：46tCO2/年）工事（下水熱利用設備）

4 水道スマートメーター検針の導入

水道スマートメーターを活用した自動検針により、(山間部における凍結による漏水等の) 異常の早期発見や業務の効率化を図るため、北陸電力送配電株式会社の通信網を利用した水道スマートメーター検針実用試験を山田地域(山田鎌倉地内)の14水栓で開始し、実用化を確認した。

Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

水道事業会計

1 令和4年度における主な資本投資

(1) 基幹施設の整備・拡充

ア 流杉浄水場の整備

水道水の安定供給を図るため、耐用年数を超過した機器（既設排水池水位計、既設次亜貯蔵槽液位計、既設配水池サンプリングポンプ、既設原水サンプリングポンプ、新設 No. 1 中次亜注入設備）の取り替えを実施した。

イ 基幹施設の整備

災害発生時においても安定供給を可能にするため、下井田新第1水源において、導水管、電気設備の更新を実施した。

(2) 信頼性の高い配水システムの構築

ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、古沢幹線、針原幹線、北部幹線、城南幹線及び新水橋幹線を 3.8km 施工し、離脱防止金具の設置により婦中幹線で 1.0km 耐震化を図った。

イ 配水ブロックの整備

新たな水需要への対応と災害時の安定給水を図るため、須原地区において 0.5km、八尾町平沢地区において 0.8km を新設・改良した。

ウ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として 1.4km を新設・改良するとともに、下水道等の他工事にあわせて 1.0km を改良した。

エ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはそのおそれのある老朽水道管を、豊若町一丁目、上滝、長附、山田宿坊等で 6.4km 更新した。

オ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避

難所等の給水拠点とを結ぶ管路を、山室、水橋石割、本郷等で 0.5km 更新、離脱防止金具の設置により赤田等で 0.7km 耐震化を図った。

カ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や防災拠点機能の整備工事にあわせて、豊若町一丁目、山室等で 614 件更新した。

2 主な経営指標 （対前年比較）

(1) 給水区域内人口	4 0 7, 4 1 5 人	（ △2,663 人）
(2) 給水人口	4 0 3, 2 0 3 人	（ △2,478 人）
(3) 給水栓数（開栓中のみ）	1 9 6, 9 6 8 栓	（ +1,043 栓）
(4) 普及率	9 8. 9 7 %	（ +0.04%）
(5) 年間有収水量	4 4, 1 1 1 千 m^3	（ △481 千 m^3 ）
(6) 一般家庭水道料金	月額 3,400 円	（H20.4 適用、口径 20 mm で月 30 m^3 使用、税抜）

[参考] 中核市平均（R5. 4. 1 現在）…月額 4,744 円（口径 20 mm で月 30 m^3 使用、税抜）

工業用水道事業会計

1 事業概要

(1) 給水先事業所	三菱ケミカル(株) 富山事業所 外 1 7 事業所
(2) 契約数量(日量)	8 6, 6 0 0 m^3 (流杉水系 60,000 m^3 、朝日水系 26,600 m^3)

2 主要事業

工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（朝日：2号井水位計、配水池M-UPS、5号井流量計室排水ポンプ、4号井7号ポンプ、1号井2号ポンプ、流杉：2号配水池水位計、配水流量計）の取り替えを実施した。

3 主な経営指標 （対前年比較）

(1) 年間有収水量	2 2, 9 3 3 千 m^3	（ △329 千 m^3 ）
(2) 料金	1 3 円/ m^3	（税抜）

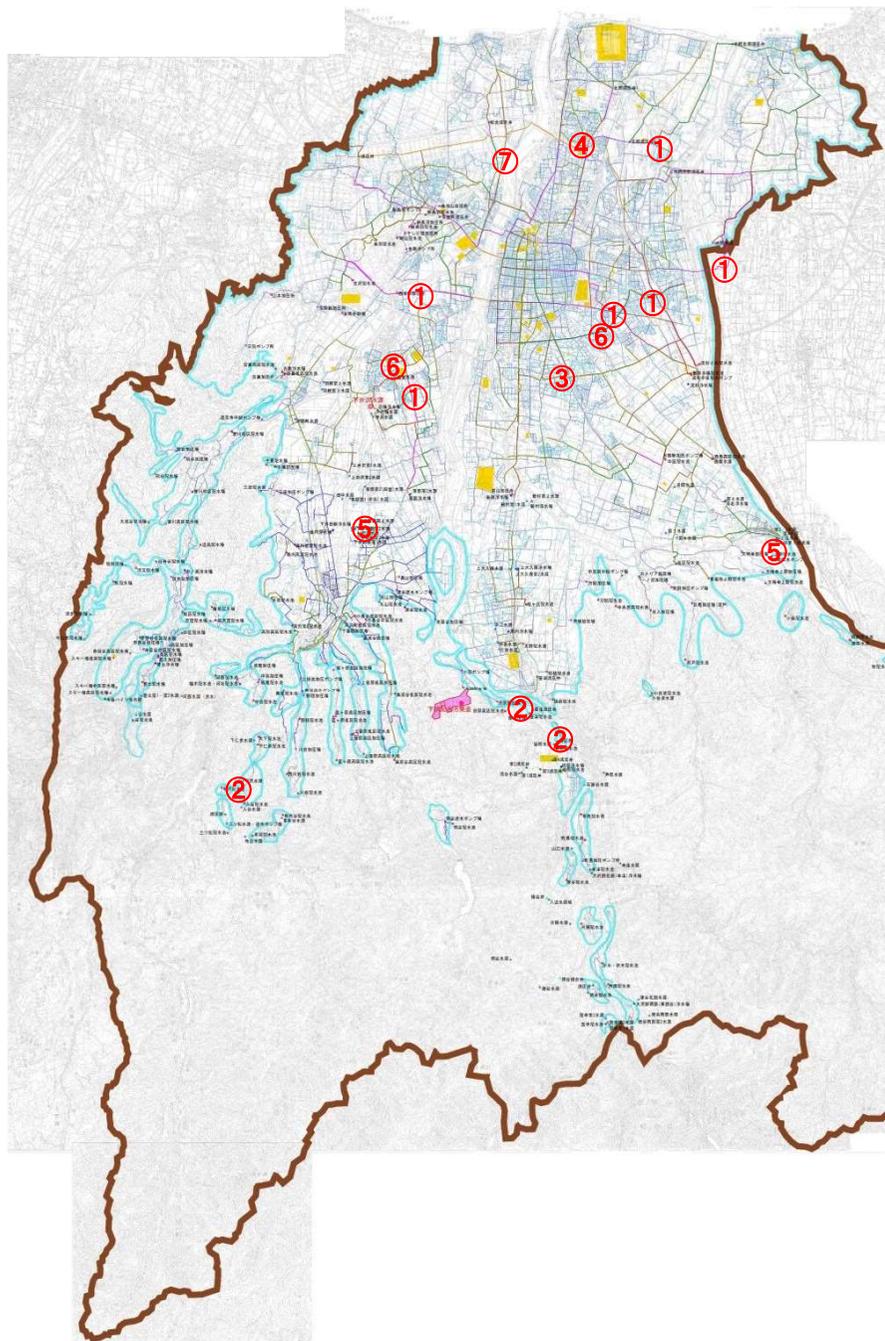
※超過料金 1 8 円/ m^3 （税抜）

[参考] 県(県西部 2 2 円/ m^3 、八尾中核工業団地 3 6 円/ m^3 、利賀川 4 5 円/ m^3)

全国平均 2 2. 9 1 円/ m^3 、北陸平均 2 0. 6 9 円/ m^3

(平均料金の算出方法は、給水能力を重みとした基本料金の加重平均である。)

水道事業 令和4年度 事業概要図



施設凡例

水	源
浄水場	
配水場・配水池	
加圧施設	
減圧施設	
調整池	
複合井	
検	

事業区分	番号	本年度 施工 内容
配水幹線の整備	①	古沢幹線配水管布設替(第1工区)工事 外63 古沢幹線配水管布設替(第1工区)工事 外60 φ 800 mm L= 2,174.6 m φ 500 mm L= 0.8 m φ 450 mm L= 1.9 m φ 400 mm L= 2,562.5 m φ 350 mm L= 63.2 m 北部幹線土質調査業務委託 外2
		八尾町平沢地区配水管布設(その1)工事 外6 八尾町平沢地区配水管布設(その1)工事 外5 φ 150 mm L= 284.0 m φ 100 mm L= 1,009.2 m φ 75 mm L= 16.1 m φ 25 mm L= 17.5 m 岩稲加圧場施設土質調査業務委託
配水管網の整備	③	本郷地区配水管布設(その1)工事 外21 φ 250 mm L= 132.0 m φ 150 mm L= 0.4 m φ 100 mm L= 57.4 m φ 75 mm L= 413.9 m φ 50 mm L= 831.9 m
老朽管の整備	④	豊若町一丁目地区配水管布設替(その1)工事 外55 φ 300 mm L= 30.6 m φ 250 mm L= 11.0 m φ 200 mm L= 23.4 m φ 150 mm L= 349.3 m φ 100 mm L= 1,287.3 m φ 75 mm L= 2,764.8 m φ 50 mm L= 1,970.0 m
施設更新	⑤	下井田新第1水源導水管布設替(その1)工事 外2 下井田新第1水源導水管布設替(その1)工事 φ 200 mm L= 8.1 m φ 150 mm L= 1.7 m 下井田新第1水源 電気設備 一式 上滝浄水場土質調査業務委託
		山室地区配水管耐震化(その1)工事 外15 φ 300 mm L= 1.1 m φ 250 mm L= 355.9 m φ 200 mm L= 14.8 m φ 150 mm L= 361.3 m φ 100 mm L= 419.8 m φ 75 mm L= 8.1 m
その他関連の整備	⑦	山岸地区配水管布設替(第1工区)工事 外18 φ 250 mm L= 59.5 m φ 200 mm L= 90.3 m φ 150 mm L= 403.0 m φ 100 mm L= 304.1 m φ 75 mm L= 62.0 m φ 50 mm L= 123.6 m

口径凡例

φ 50以下
φ 75
φ 100
φ 150
φ 200
φ 250
φ 300 φ 350
φ 400 φ 450
φ 500~φ 700
φ 800~φ 1350

凡例

行政区域
既認可給水区域
拡張区域
専用水道

■ 基幹施設の整備

配水池や加圧ポンプ所などの基幹施設は、その多くが昭和30年代から50年代にかけて建設されていることから更新時期を迎えており、将来にわたって安定した水道施設の構築を目指すため計画的に更新を進めるとともに、大規模地震発生時においても給水を確保するために耐震化を推進することにより、「強靱な水道施設の構築」の確保を図るもの。

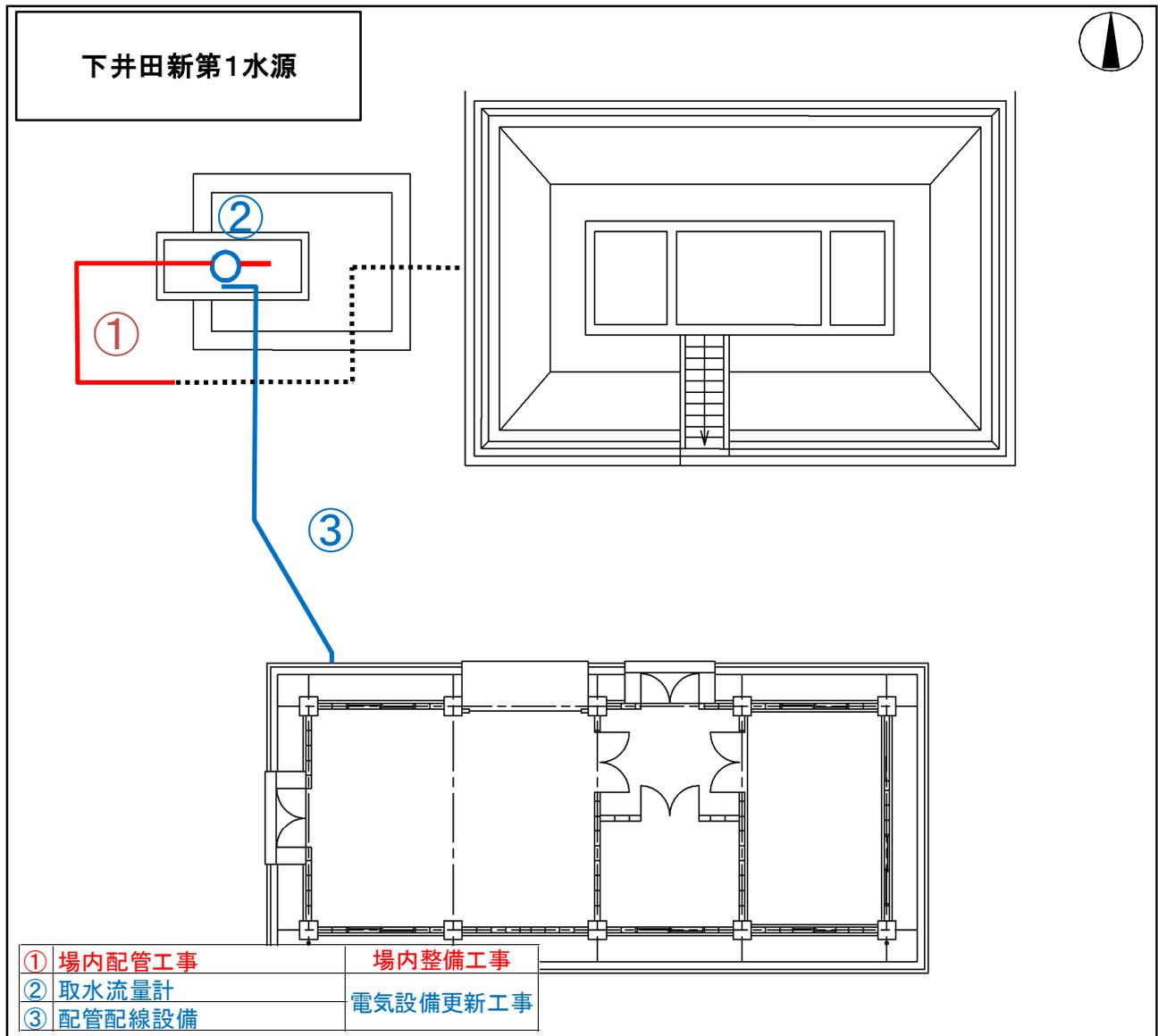


写真 下井田新第1水源

区分	工事	事業費計 (千円)
上水	下井田新第1水源 電気設備更新工事	5,214
	下井田新第1水源 導水管布設替工事	4,672

公共下水道事業会計

1 令和4年度における主な資本投資

(1) 公共下水道（污水）整備と普及の促進

ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査 54.9 kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事 0.8 kmを行った。

イ 処理場等の整備

浜黒崎浄化センターにおいて、水処理設備等の改築を行った。

ウ 管渠の整備

(ア) 公共下水道築造費

萩原、太田南町、上二杉等で 0.6km を整備した。

(イ) 流域関連公共下水道築造費

高木西、八尾町福島等で 1.3km を整備した。

(ウ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

西二俣、平岡等で 0.7 kmを整備した。

(2) 公共下水道（雨水）整備による浸水被害の軽減

ア 雨水幹線の整備率の向上

米田町地区浸水対策、大沢野東第1雨水幹線等で 0.2km を整備した。

イ 合流式下水道の改善

浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事 0.3 kmを行った。

(3) 危機管理体制の強化

ア 地震対策の強化

災害時にも下水道施設の機能を維持するため、下水道管の管口耐震化を 12 箇所、マンホールの浮上防止を 26 箇所、マンホールのずれ止めを 44 箇所行った。

2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	380,585人	(△2,126人)
(2) 下水道処理人口普及率	93.39%	(+0.11%)
(3) 接続済戸数	133,930件	(+1,374件)
(4) 水洗化率	96.71%	(+0.25%)
(5) 有収水量	41,273千m ³	(△414千m ³)

(6) 一般家庭下水道使用料 月額 4,500 円 (H20.4 適用、月 30 m³使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (R5. 4. 1 現在) …月額 3,924 円 (月 30 m³使用、税抜)

<汚水処理人口普及率>

(令和 4 年度末)

区 分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	315,646	300,787	10,060	703	2,895	314,445	95.3%	99.6%
大沢野地域	21,217	17,141	932	0	2,298	20,371	80.8%	96.0%
大山地域	8,930	6,238	2,299	0	103	8,640	69.9%	96.8%
八尾地域	18,337	15,877	1,740	0	478	18,095	86.6%	98.7%
婦中地域	40,970	38,752	1,227	0	795	40,774	94.6%	99.5%
山田地域	1,282	847	376	0	59	1,282	66.1%	100%
細入地域	1,160	943	214	0	3	1,160	81.3%	100%
計	407,542	380,585	16,848	703	6,631	404,767	93.4%	99.3%
3 年度	410,214	382,711	17,239	699	6,682	407,331	93.3%	99.3%

* 1 公共下水道処理人口普及率 = 公共下水道処理区域内人口 / 住民基本台帳人口
令和 3 年度末 : 全国平均 80.6%、県平均 86.7% (出典 ; 「富山県の下水道 (R5. 3)」)

* 2 汚水処理人口普及率 = (公共下水道・農業林業処理区域内人口 + 地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口) / 住民基本台帳人口
令和 3 年度末 : 全国平均 92.6%、県平均 97.6% (出典 ; 「富山県の下水道 (R5. 3)」)

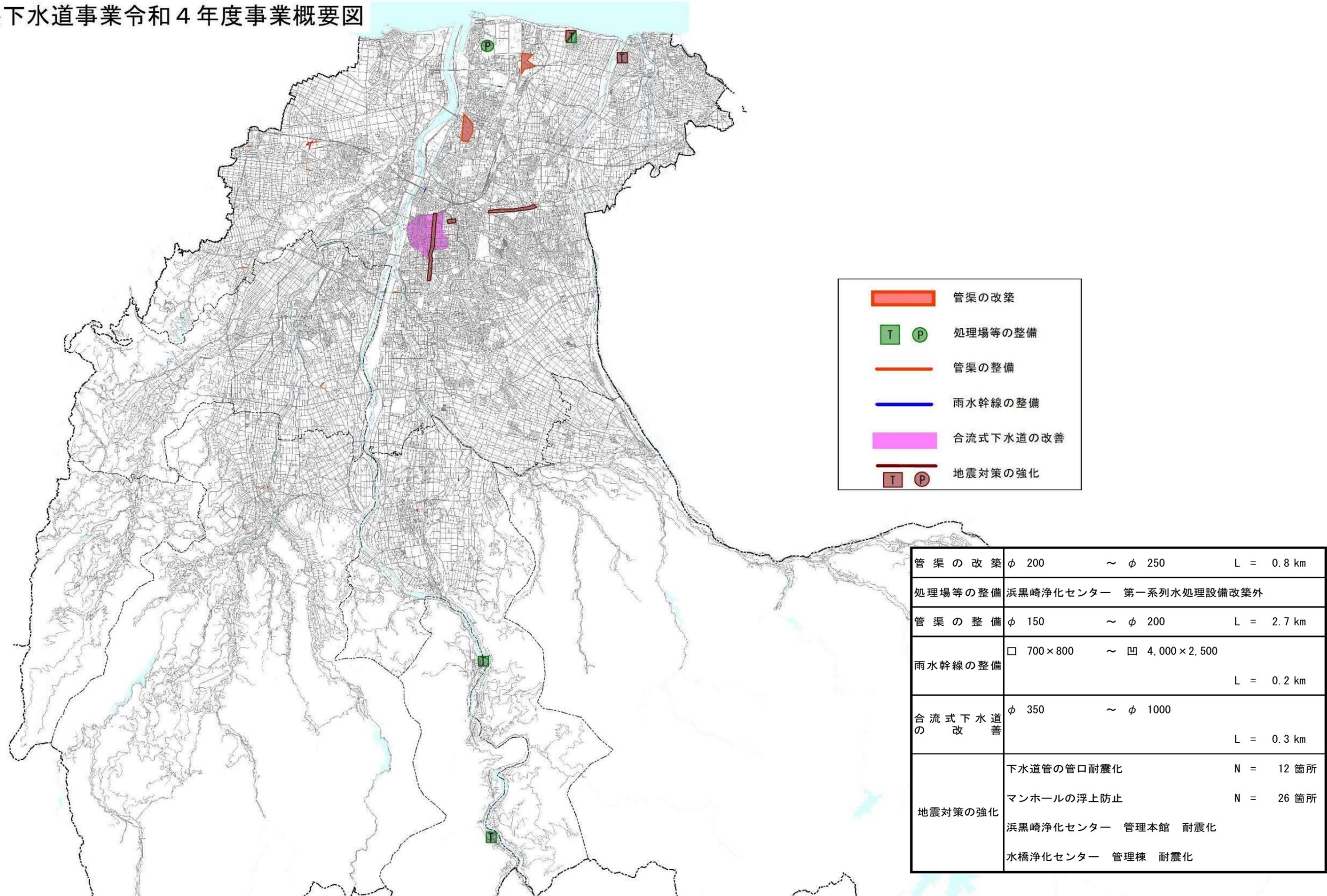
<水洗化率>

(令和 4 年度末)

区 分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全 体
富山地域	97.4%	89.5%	100.0%	100.0%	97.2%
大沢野地域	97.4%	97.2%	0	100.0%	97.7%
大山地域	96.7%	92.6%	0	100.0%	95.7%
八尾地域	90.2%	94.4%	0	100.0%	90.9%
婦中地域	93.3%	87.4%	0	100.0%	93.3%
山田地域	98.3%	98.1%	0	100.0%	98.4%
細入地域	91.2%	89.7%	0	100.0%	90.9%
計	96.7%	90.9%	100.0%	100.0%	96.5%
3 年度	96.5%	90.6%	100.0%	100.0%	96.3%

* 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

公共下水道事業令和4年度事業概要図



	管渠の改築
	処理場等の整備
	管渠の整備
	雨水幹線の整備
	合流式下水道の改善
	地震対策の強化

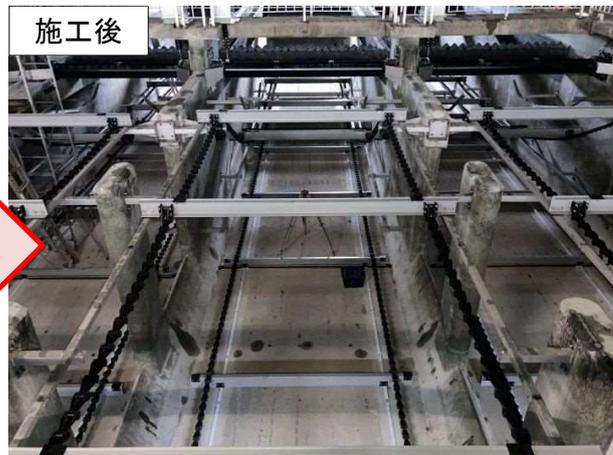
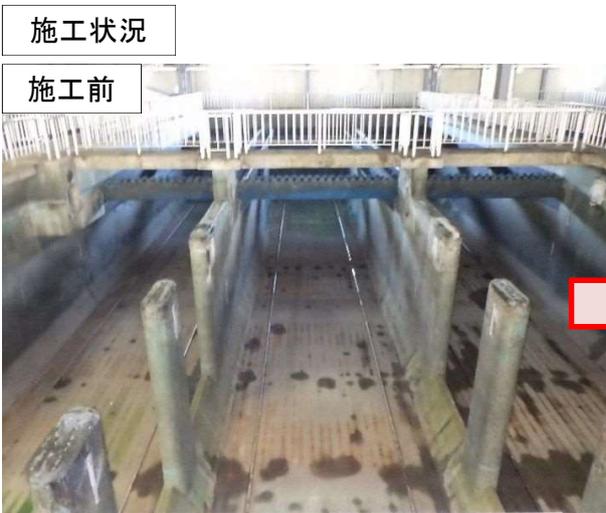
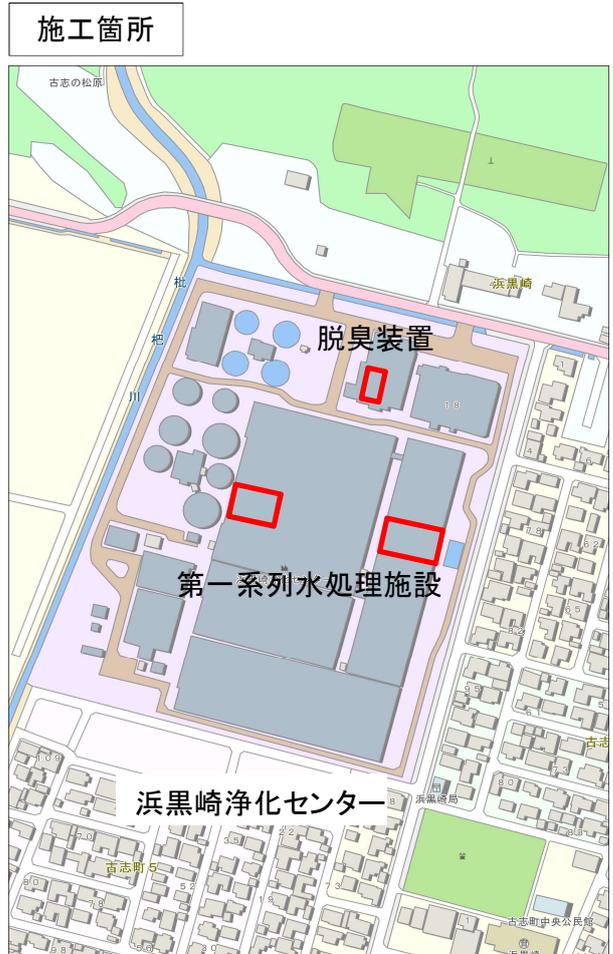
管渠の改築	φ 200 ~ φ 250	L = 0.8 km
処理場等の整備	浜黒崎浄化センター 第一系列水処理設備改築外	
管渠の整備	φ 150 ~ φ 200	L = 2.7 km
雨水幹線の整備	□ 700×800 ~ 凹 4,000×2,500	L = 0.2 km
合流式下水道の改善	φ 350 ~ φ 1000	L = 0.3 km
地震対策の強化	下水道管の管口耐震化	N = 12 箇所
	マンホールの浮上防止	N = 26 箇所
	浜黒崎浄化センター 管理本館 耐震化	
	水橋浄化センター 管理棟 耐震化	

浜黒崎浄化センター第一系列水処理設備改築（その1）機械設備工事

浜黒崎浄化センターは、昭和54年に供用開始し施設の老朽化が進展していることから、その機能の維持を図るため、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を推進している。

本工事では、下水処理の重要な施設である水処理施設の第一系列における機械設備等の更新を行い、浜黒崎浄化センターの信頼性・安定性を確保した。

事業概要	
工期	令和3年10月19日 ～令和5年3月17日
事業費	260,741,800円
工事概要	第一系列水処理施設の機械設備等の改築を行うもの
対象機器	最初沈殿池設備 最終沈殿池設備 ゲート設備 脱臭装置



IV 決算額の推移

収益的収支

料収入等を財源として、
一般的な施設の維持管理等
を行うための収支を表したものの

収益的収支の主な科目

営業収益	料収入	営業費用
営業外収益	長期前受金戻入 (非現金収入)	営業外費用
特別利益	固定資産売却利益	特別損失
	通年度料金減額修正	

損益計算書(令和2年度～令和4年度)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益 a	7,231,706,369	7,115,133,889	7,051,721,710
営業収益	6,137,189,409	6,059,145,134	5,998,194,471
営業外収益	1,092,498,920	1,045,156,403	1,045,385,325
特別利益	2,018,440	10,832,352	8,141,914
事業費用 b	6,614,398,534	6,603,879,499	6,467,781,680
営業費用	5,931,161,534	5,959,088,304	5,860,768,015
営業外費用	670,330,376	627,869,333	584,517,256
特別損失	12,906,624	16,971,862	22,496,409
純利益 a-b	617,307,835	511,254,390	583,940,030

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益 a	451,963,286	446,933,402	461,514,095
営業収益	417,864,172	418,571,356	419,338,246
営業外収益	28,704,256	28,362,046	24,707,792
特別利益	5,394,858	0	17,468,057
事業費用 b	279,684,412	323,854,137	276,867,967
営業費用	265,810,724	311,585,663	265,370,263
営業外費用	13,846,333	10,642,164	7,989,654
特別損失	27,355	1,626,310	3,508,050
純利益 a-b	172,278,874	123,079,265	184,646,128

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益 a	16,196,123,751	15,982,221,322	15,867,923,502
営業収益	11,294,786,587	11,188,156,772	11,177,641,798
営業外収益	4,901,337,164	4,794,029,585	4,586,791,154
特別利益	0	34,965	103,490,550
事業費用 b	14,103,809,088	13,867,096,291	13,930,280,730
営業費用	12,151,716,783	12,125,553,446	12,221,914,740
営業外費用	1,929,481,199	1,709,128,058	1,515,024,977
特別損失	22,411,106	32,414,787	193,321,013
純利益 a-b	2,092,514,663	2,115,125,031	1,937,662,772

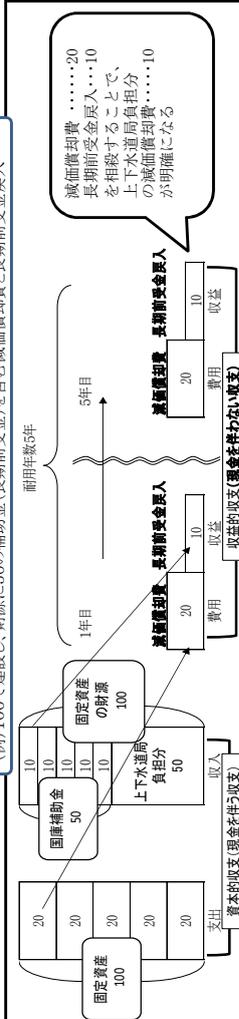
【減価償却費と長期前受金戻入について】

-減価償却費

建設した固定資産の支出(資本的支出)を耐用年数に応じ、翌年度以降の費用(収益的支出)としたもの

-長期前受金戻入

建設した固定資産の財源である国庫補助金等(資本的収入)を耐用年数に応じ、翌年度以降の収入(収益的収入)としたもの



(例)100で建設し、財源に50の補助金(長期前受金)を含む減価償却費と長期前受金戻入

資本的収支

水道管や施設の建設費及び企業
債の償還等、長期的な設備投資
を行うための収支を表したもの

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的収入 a	2,262,880,827	2,254,022,850	3,437,791,709
企業債	1,716,100,000	1,828,700,000	2,612,500,000
他会計出資金	82,105,000	79,807,000	81,769,000
他会計負担金	18,065,400	12,476,900	15,852,800
固定資産売却代金	4,555,447	2,716,750	1,139,019
国庫補助金	398,280,000	248,124,000	601,662,000
工事負担金	43,774,780	82,198,200	124,868,890
資本的支出 b	6,169,762,567	6,008,211,167	7,147,137,669
建設改良費	3,815,769,963	3,599,417,012	4,669,327,352
企業償還金	2,353,992,604	2,408,794,155	2,477,810,317
差引収支 a-b	△ 3,906,881,940	△ 3,754,188,317	△ 3,709,345,960

水道事業会計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的収入 a	10,000	5,984	21,945
固定資産売却代金	10,000	5,984	21,945
資本的支出 b	171,436,936	160,140,890	131,907,690
建設改良費	33,179,025	37,923,600	32,275,100
企業償還金	138,257,911	122,217,290	99,632,590
差引収支 a-b	△ 171,426,936	△ 160,134,906	△ 131,885,745

工業用水道事業会計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的収入 a	8,283,735,286	7,133,478,020	6,067,918,643
企業債	4,421,348,000	3,470,302,000	2,562,440,000
国庫補助金	1,754,333,035	1,702,136,906	1,531,903,927
他会計出資金	1,790,187,000	1,797,331,000	1,786,620,000
負担金及び分担金	372,882,510	159,610,290	174,936,010
貸付金返還金	3,680,161	4,071,889	3,983,990
固定資産売却代金	1,304,580	25,935	8,034,716
資本的支出 b	15,009,731,637	14,843,399,702	13,187,452,896
建設改良費	4,961,481,597	4,661,203,458	3,830,352,049
企業償還金	10,045,950,040	10,171,654,609	9,354,550,847
投資	2,300,000	2,850,000	2,560,000
国庫補助金返還金	0	7,691,635	0
差引収支 a-b	△ 6,725,996,351	△ 7,709,921,682	△ 7,119,534,253

公共下水道事業会計

V 決算報告書

1 令和4年度富山市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	補 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款水道事業収益	7,656,122,000	0	0	0	0	0	7,656,122,000	7,661,074,988	4,952,988	
第1項営業収益	6,591,100,000	0	0	0	0	0	6,591,100,000	6,588,339,893	△ 2,760,107	(うち、仮受消費税及び地方消費税 590,145,422円)
第2項営業外収益	1,063,203,000	0	0	0	0	0	1,063,203,000	1,063,951,378	748,378	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,664,447円)
第3項特別利益	1,819,000	0	0	0	0	0	1,819,000	8,783,717	6,964,717	(うち、仮受消費税及び地方消費税 641,803円)

支出

区分	予			算			合計	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	補 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額					
第1款水道事業費	7,158,157,000	0	0	0	0	0	7,158,157,000	6,735,267,105	0	422,889,895	
第1項営業費用	6,406,916,000	0	0	0	0	0	6,405,993,000	6,020,732,745	0	385,260,255	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 159,964,730円)
第2項営業外費用	738,798,000	0	0	0	0	0	739,721,000	690,861,518	0	48,859,482	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 110,781円)
第3項特別損失	11,443,000	0	0	0	0	0	11,443,000	23,672,842	0	△ 12,229,842	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,176,433円)
第4項予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係る 繰越額に充てる 財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に係る 繰越額に充てる 財源充当額	継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額				
第1款 資本的収入	円 3,199,810,000	円 0	円 3,199,810,000	円 659,618,500	円 0	円 0	円 3,859,428,500	円 3,437,791,709	円 △ 421,636,791			
第1項 企業債	2,587,400,000	0	2,587,400,000	430,000,000	0	0	3,017,400,000	2,612,500,000	△ 404,900,000			
第2項 他会計出資金	81,769,000	0	81,769,000	0	0	0	81,769,000	81,769,000	0			
第3項 他会計負担金	14,900,000	0	14,900,000	0	0	0	14,900,000	15,852,800	952,800			
第4項 固定資産売却代金	2,806,000	0	2,806,000	0	0	0	2,806,000	1,139,019	△ 1,666,981	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 103,546円)		
第5項 国庫補助金	475,900,000	0	475,900,000	152,136,000	0	0	628,036,000	601,662,000	△ 26,374,000			
第6項 工事負担金	37,035,000	0	37,035,000	77,482,500	0	0	114,517,500	124,868,890	10,351,390			

支出

区分	予				算				翌年度繰越額		備考	
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	継続費 繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	継続費 繰越額		合計
第1款 資本的支出	円 7,032,911,000	円 0	円 0	円 7,032,911,000	円 917,892,800	円 0	円 7,950,803,800	円 7,147,137,669	円 431,448,162	円 192,600,000	円 624,048,162	円 179,617,969
第1項 建設改良費	4,545,099,000	0	0	4,545,099,000	917,892,800	0	5,462,991,800	4,669,327,352	431,448,162	192,600,000	624,048,162	169,616,286
第2項 企業債償還金	2,487,812,000	0	0	2,487,812,000	0	0	2,487,812,000	2,477,810,317	0	0	0	10,001,683

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,709,345,960円は、過年度分損益勘定留保資金 1,256,339,753円、当年度分損益勘定留保資金 2,114,808,788円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 338,197,419円で補填した。

2 令和4年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	合 計	決 算 額		
第1款 工業用水道事業収益	477,371,000	0	0	0	477,371,000	503,490,273	26,119,273	
第1項 営業収益	452,008,000	0	0	0	452,008,000	461,272,049	9,264,049	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,933,803円)
第2項 営業外収益	25,363,000	0	0	0	25,363,000	24,750,167	△ 612,833	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,458円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	17,468,057	17,468,057	

支出

区分	予				算		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額	不用額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	小 計	合 計				
第1款 工業用水道事業費	336,416,000	0	0	0	336,416,000	315,912,040	0	20,503,960		
第1項 営業費用	301,222,000	0	0	△ 5,694,000	295,528,000	275,991,936	0	19,536,064	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 10,621,673円)	
第2項 営業外費用	31,820,000	0	0	5,694,000	37,514,000	36,412,054	0	1,101,946		
第3項 特別損失	3,274,000	0	0	0	3,274,000	3,508,050	0	△ 234,050		
第4項 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額に係る 財源充当額				
第1款資本的収入	20,017,000	0	20,017,000	0	0	0	20,017,000	21,945	△ 19,995,055	
第1項 固定資産売却代金	17,000	0	17,000	0	0	0	17,000	21,945	4,945	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 1,995円)
第2項 工事負担金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	

支出

区分	予			算			決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額		合計			
第1款資本的支出	225,936,000	0	225,936,000	0	0	0	131,907,690	0	0	94,028,310	
第1項 建設改良費	125,302,000	0	125,302,000	0	0	0	32,275,100	0	0	93,026,900	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,934,100円)
第2項 企業償還金	100,634,000	0	100,634,000	0	0	0	99,632,590	0	0	1,001,410	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 131,885,745円は、過年度分損益勘定留保資金 128,953,640円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,932,105円で補填した。

3 令和4年度富山市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	額		合 計			
					地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額				
第1款 下水道事業収益	16,653,886,000	0	0	0	0	0	16,653,886,000	△ 11,018,884		
第1項 営業収益	12,033,132,000	0	0	0	0	0	12,033,132,000	△ 83,992,406	(うち、仮受消費税及び地方消費税 771,497,796円)	
第2項 営業外収益	4,620,754,000	0	0	0	0	0	4,620,754,000	△ 30,517,028	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,564,271円)	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	103,490,550		

支出

区分	予				算			決算額	地方公営 企業法第26 条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	備考		
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	額					合 計	
							地方公営企業法第24条 第3項の規定 による支出額						地方公営企業法第26条 第2項の規定 による繰越額
第1款 下水道事業費	14,552,685,000	0	0	0	0	0	14,552,685,000	0	14,552,685,000	27,498,770			
第1項 営業費用	12,745,233,000	0	0	0	△ 18,909,000	0	12,726,324,000	0	12,726,324,000	205,304,662	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 299,104,598円)		
第2項 営業外費用	1,790,452,000	0	0	0	0	0	1,809,361,000	0	1,808,808,882	552,118			
第3項 特別損失	16,000,000	0	0	0	0	0	16,000,000	0	16,000,000	△ 179,358,010	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,036,997円)		
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				算額		合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による繰 越額に充てる財 源充当額	継続費 繰越額に充てる 財源充当額	継続費 繰越額に充てる 財源充当額				
第1款資本的収入	7,428,855,000	0	7,428,855,000	1,435,508,699	399,134,000	9,263,497,699	6,067,918,643	△ 3,195,579,056		
第1項企業債	3,554,840,000	0	3,554,840,000	835,812,000	169,784,000	4,560,436,000	2,562,440,000	△ 1,997,996,000		
第2項国庫補助金	1,943,230,000	0	1,943,230,000	542,492,899	229,350,000	2,715,072,899	1,531,903,927	△ 1,183,168,972		
第3項他会計出資金	1,786,620,000	0	1,786,620,000	0	0	1,786,620,000	1,786,620,000	0		
第4項負担金及び分担金	139,248,000	0	139,248,000	57,203,800	0	196,451,800	174,936,010	△ 21,515,790		
第5項貸付金返還金	4,917,000	0	4,917,000	0	0	4,917,000	3,983,990	△ 933,010		
第6項固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	8,034,716	8,034,716	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 730,428円)	

支出

区分	予算額				算額		合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による繰 越額	継続費 繰越額			地方公営企 業法第26条 の規定による繰 越額	継続費 繰越額		
第1款資本的支出	14,978,627,000	0	0	14,978,627,000	1,513,756,340	418,000,000	16,910,383,340	13,187,452,896	1,492,459,500	1,268,000,000	962,470,944	
第1項建設改良費	5,607,074,000	0	0	5,607,074,000	1,513,756,340	418,000,000	7,538,830,340	3,830,352,049	1,492,459,500	1,268,000,000	948,018,791	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 332,461,752円)
第2項企業債償還金	9,364,553,000	0	0	9,364,553,000	0	0	9,364,553,000	9,354,550,847	0	0	10,002,153	
第3項投資	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	2,550,000	0	0	4,450,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,119,534,253円は、過年度分損益勘定留保資金 2,146,226,846円、当年度分損益勘定留保資金 4,793,289,293円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 180,018,114円で補填した。

VI 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(資本的収入の不足額)		3,709,345,960	131,885,745	7,119,534,253

1. 資本的収支不足額とは
資本的収支は**企業債の元金償還**などにより、必ず**支出 > 収入**となり、**現金の不足が発生**する。

2. 補てん財源とは
上記「資本的支出」に対する「資本的収入」の**不足分を「補てん」**のための**財源**。

3. 補てん財源使用の順序

補填財源を資本的収支不足額に使用する(※)順番については、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額
↓
2. 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
↓
3. 過年度分損益勘定留保資金
↓
4. 当年度分損益勘定留保資金

《 補てん財源 》

減債積立金の取崩額	0	0	0
建設改良積立金の取崩額	0	0	0
利益積立金の取崩額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	338,197,419	2,932,105	180,018,114
過年度分損益勘定留保資金	1,256,339,753	128,953,640	2,146,226,846
当年度分損益勘定留保資金	2,114,808,788	0	4,793,289,293
合計	3,709,345,960	131,885,745	7,119,534,253

※ 補てん財源使用の順序については、行政実例(「昭和34年1月16日自庁理発第2号岐阜県総務部長あて、理財課長回答」等、自治体からの質疑に対する回答)により旧自治省から示されている。

VII 剰余金処分計算書(案)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	(単位:円)
1	当年度未処分利益剰余金	583,940,030	184,646,128	1,937,662,772	
(1)	繰越利益剰余金	0	0	0	
(2)	当年度純利益	583,940,030	184,646,128	1,937,662,772	
(内訳)					
①	長期前受金戻入分 (非現金収入)	(583,940,030)	(23,925,753)	(1,937,662,772)	
②	現金収入	(0)	(160,720,375)	(0)	
(3)	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	
2	利益剰余金処分額	583,940,030	184,646,128	1,937,662,772	
(1)	資本金	583,940,030	23,925,753	1,937,662,772	
(内訳)					
①	長期前受金戻入分 (非現金収入)	(583,940,030)	(23,925,753)	(1,937,662,772)	
②	その他未処分利益 剰余金変動額	(0)	(0)	(0)	
(2)	建設改良積立金	0	160,720,375	0	
3	翌年度繰越利益剰余金	0	0	0	

<参考> 令和4年度剰余金処分後残高

(1)資本金	32,539,140,451円	2,783,714,343円	59,061,104,254
(2)減償積立金	0円	0円	0円
(3)利益積立金	300,000,000円	140,000,000円	400,000,000円
(4)建設改良積立金	0円	1,420,378,384円	0円

**1. 水道事業会計 及び
公共下水道事業会計の剰余金処分について**

1-(2) 当年度純利益について
現金収入の全額を、資本的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として使
い切ってしまうため、当年度純利益には、減価償却費の国庫補助金等の分を相殺するため
に設定された非現金収入である長期前受金戻入分しか残らない(①)。

2-(1) 資本金への組入れについて
当年度純利益の①長期前受金戻入分は、国庫補助金等、過去に資本的収支の建設改良
費に充てるために現金をもたらしたもので、既に建設された上下水道施設といった**固定資産**
を形成してしまっているものであるため、上下水道局の自己資本である**資本金に組入れる**。

2. 工業用水道事業会計の剰余金処分について

1-(2) 当年度純利益について

①長期前受金戻入分…23,925,753円

⇒ 水道事業等と同様、**資本金へ組入れ**。

②現金収入…160,720,375円

⇒ **現金収入を資本的収支の不足を補填する当年度損益勘定留保資金に
充ててもなお、現金収入が残るため、その分は現金の純利益となる。**
この未使用の現金を建設改良積立金に積み立てる。

3. 剰余金処分について

地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋
(剰余金の処分等)

第三十二条

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところに
より、又は議会の議決を経て、行われなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま**処分しない方法**もある。
**ただし、処分しないまま未処分利益剰余金が蓄積されていくと、使用目的の無い剰余金
が過大に存在すると誤解され、水道料金等の値下げの財源として捉えられかねない。**
よって剰余金の**全額を処分し、事業により生じた利益の使用目的を明らかにすること**が
適切であるとされている((公社)日本水道協会:水道事業における地方公営企業会計制
度見直しの手引きより)。

Ⅷ 内部留保資金(利益剰余金処分後)

(単位:円)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	計
繰越利益剰余金		0	0	0	0
減債積立金		0	0	0	0
建設改良積立金		0	1,420,378,384	0	1,420,378,384
利益積立金		300,000,000	140,000,000	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金		1,383,946,048	932,528,405	2,657,789,794	4,974,264,247
計		1,683,946,048	2,492,906,789	3,057,789,794	7,234,642,631

損益勘定留保資金とは、収益的収支での減価償却費等、現金を伴わない支出により、収益的収支内に留保された現金。なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

(令和3年度末: 6,425,840,937円)

Ⅸ 企業債の概況

(単位:円)

区分	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)-(A)
		当該年度新発債	借換	合計	定期償還分	繰上償還分	合計		
水道事業会計	37,469,482,020	2,612,500,000	0	2,612,500,000	2,477,810,317	0	2,477,810,317	37,604,171,703	134,689,683
工業用水道事業会計	427,926,418	0	0	0	99,632,590	0	99,632,590	328,293,828	△ 99,632,590
公共下水道事業会計	96,032,364,883	1,929,600,000	632,840,000	2,562,440,000	9,354,550,847	0	9,354,550,847	89,240,254,036	△ 6,792,110,847
計	133,929,773,321	4,542,100,000	632,840,000	5,174,940,000	11,931,993,754	0	11,931,993,754	127,172,719,567	△ 6,757,053,754

X 損益計算書

1 令和4年度富山市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,659,125,490	
(2) 受託工事収益	9,207,416	
(3) 受託事業収益	719,586	
(4) その他営業収益	<u>329,141,979</u>	5,998,194,471

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	543,748,322	
(2) 配水及び給水費	717,898,463	
(3) 受託工事費	17,322,994	
(4) 業務費	444,693,465	
(5) 総係費	241,410,330	
(6) 減価償却費	3,684,062,651	
(7) 資産減耗費	<u>211,631,790</u>	5,860,768,015

営業利益

137,426,456

3 営業外収益

(1) 一般会計負担金	22,690,000	
(2) 水道加入金	184,810,000	
(3) 長期前受金戻入	833,999,837	
(4) 雑収益	<u>3,885,488</u>	1,045,385,325

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	575,441,609	
(2) 雑支出	<u>9,075,647</u>	584,517,256

経常利益

460,868,069
598,294,525

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	6,418,039	
(2) 長期前受金戻入	<u>1,723,875</u>	8,141,914

6 特別損失

(1) 減損損失	10,861,077		
(2) 過年度損益修正損	<u>11,635,332</u>	<u>22,496,409</u>	<u>△ 14,354,495</u>
当年度純利益			<u>583,940,030</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>583,940,030</u></u>

2 令和4年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>419,338,246</u>	<u>419,338,246</u>	
2 営業費用			
(1) 取配水費	117,727,111		
(2) 業務費	13,285,486		
(3) 減価償却費	128,304,289		
(4) 資産減耗費	<u>6,053,377</u>	<u>265,370,263</u>	
営業利益			153,967,983
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66,847		
(2) 長期前受金戻入	23,925,753		
(3) 雑収益	595,192		
(4) 一般会計負担金	<u>120,000</u>	<u>24,707,792</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,989,654	<u>7,989,654</u>	<u>16,718,138</u>
経常利益			170,686,121
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>17,468,057</u>	<u>17,468,057</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>3,508,050</u>	<u>3,508,050</u>	<u>13,960,007</u>
当年度純利益			184,646,128
当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,646,128</u></u>

3 令和4年度富山市公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道収益	7,406,018,429	
(2) 一般会計負担金	3,432,266,000	
(3) 受託事業収益	211,860,001	
(4) その他営業収益	<u>127,497,368</u>	11,177,641,798

2 営業費用

(1) 管渠費	176,758,027	
(2) ポンプ場費	246,052,698	
(3) 浜黒崎浄化センター費	1,196,246,405	
(4) 水橋浄化センター費	163,497,999	
(5) 大沢野浄化センター費	114,847,213	
(6) 大山処理場費	54,634,523	
(7) 小見浄化センター費	10,477,694	
(8) 山田浄化センター費	22,608,162	
(9) 楡原浄化センター費	8,109,354	
(10) 南部地区浄化センター費	6,372,109	
(11) 流域下水道管理費負担金	714,488,827	
(12) 水洗化促進費	24,279,179	
(13) 排水設備指導費	40,180,870	
(14) 業務費	267,564,725	
(15) 総係費	157,526,778	
(16) 減価償却費	8,675,302,134	
(17) 資産減耗費	137,129,750	
(18) 地域し尿処理施設費	11,973,951	
(19) 農業集落排水事業費	191,757,287	
(20) 林業集落排水事業費	1,197,200	
(21) 富山八尾中核工業団地排水施設管理費	<u>909,855</u>	<u>12,221,914,740</u>

営業損失

1,044,272,942

3 營業外収益

(1) 一般会計負担金	1,139,140,000		
(2) 一般会計補助金	54,198,000		
(3) 長期前受金戻入	3,355,063,291		
(4) 雑収益	<u>38,389,863</u>	4,586,791,154	

4 營業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,481,238,088		
(2) 雑支出	<u>33,786,889</u>	<u>1,515,024,977</u>	<u>3,071,766,177</u>

経常利益 2,027,493,235

5 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>103,490,550</u>	103,490,550	
-------------	--------------------	--------------------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	20,215,741		
(2) 減損損失	<u>173,105,272</u>	<u>193,321,013</u>	<u>△ 89,830,463</u>

当年度純利益 1,937,662,772

当年度未処分利益剰余金 1,937,662,772

XI 貸借対照表

1 令和4年度富山市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,497,807,853		
ロ 立木			4,711,057		
ハ 建物	3,783,599,576				
減価償却累計額	<u>△ 2,028,106,677</u>			1,755,492,899	
ニ 構築物	141,337,338,229				
減価償却累計額	<u>△ 67,563,075,525</u>			73,774,262,704	
ホ 機械及び装置	16,228,194,460				
減価償却累計額	<u>△ 11,727,604,951</u>			4,500,589,509	
ヘ 量水器	568,293,609				
減価償却累計額	<u>△ 366,735,312</u>			201,558,297	
ト 車両運搬具	120,066,716				
減価償却累計額	<u>△ 106,834,268</u>			13,232,448	
チ 工具器具及び備品	284,794,322				
減価償却累計額	<u>△ 215,042,999</u>			69,751,323	
リ 建設仮勘定			<u>5,464,323,902</u>		
有形固定資産合計					87,281,729,992
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			6,477,240		
ロ 施設利用権			<u>132,205,052</u>		
無形固定資産合計					138,682,292
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金			<u>7,437,000</u>		
投資その他の資産合計					<u>7,437,000</u>
固定資産合計					87,427,849,284
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,014,874,558	
(2) 未収金			769,458,555		
貸倒引当金			<u>△ 2,883,479</u>	766,575,076	
(3) 貯蔵品				52,089,524	
(4) 前払金				<u>173,400,000</u>	
流動資産合計					<u>3,006,939,158</u>
資産合計					<u>90,434,788,442</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

35,118,144,383

企業債合計

35,118,144,383

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

228,891,521

ロ 修繕引当金

187,405,648

引当金合計

416,297,169

固定負債合計

35,534,441,552

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,486,027,320

企業債合計

2,486,027,320

(2) 未 払 金

815,982,228

(3) 未 払 費 用

9,384,774

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

59,550,000

引当金合計

59,550,000

(5) その他流動負債

21,778,939

流動負債合計

3,392,723,261

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

4,576,993,389

収益化累計額

△ 1,126,661,075

3,450,332,314

ロ 国庫補助金

2,928,908,591

収益化累計額

△ 571,471,128

2,357,437,463

ハ 県補助金

167,812,594

収益化累計額

△ 86,521,158

81,291,436

ニ 工事負担金

31,010,274,175

収益化累計額

△ 19,016,448,926

11,993,825,249

ホ その他長期前受金

1,680,429,843

収益化累計額

△ 894,833,127

785,596,716

長期前受金合計

18,668,483,178

繰延収益合計

18,668,483,178

負債合計

57,595,647,991

資 本 の 部

6 資 本 金		31,955,200,421
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	300,000,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>583,940,030</u>	
利益剰余金合計		<u>883,940,030</u>
剰 余 金 合 計		<u>883,940,030</u>
資 本 合 計		<u>32,839,140,451</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>90,434,788,442</u></u>

2 令和4年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		176,266,921		
ロ	建物	135,788,356			
	減価償却累計額	<u>△ 90,769,787</u>	45,018,569		
ハ	構築物	5,891,031,834			
	減価償却累計額	<u>△ 3,826,119,381</u>	2,064,912,453		
ニ	機械及び装置	993,703,233			
	減価償却累計額	<u>△ 705,382,388</u>	288,320,845		
ホ	車両運搬具	6,608,789			
	減価償却累計額	<u>△ 6,278,350</u>	330,439		
ヘ	工具器具及び備品	3,149,099			
	減価償却累計額	<u>△ 2,557,167</u>	591,932		
ト	建設仮勘定		<u>11,061,000</u>		
	有形固定資産合計			2,586,502,159	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		70,300		
ロ	施設利用権		<u>7,126,249</u>		
	無形固定資産合計			7,196,549	
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金		<u>527,000</u>		
	投資その他の資産 合計			<u>527,000</u>	
	固定資産合計				2,594,225,708
2 流動資産					
(1) 現金預金					
				2,514,943,281	
(2) 未収金					
				38,999,944	
(3) 貯蔵品					
				<u>1,784,599</u>	
	流動資産合計				<u>2,555,727,824</u>
	資産合計				<u>5,149,953,532</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

250,007,248

企業債合計

250,007,248

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

413,309

ロ 修繕引当金

42,634,900

引当金合計

43,048,209

固定負債合計

293,055,457

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

78,286,580

企業債合計

78,286,580

(2) 未 払 金

17,161,905

(3) 未 払 費 用

77,921

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,533,000

引当金合計

2,533,000

流動負債合計

98,059,406

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

13,660,871

収益化累計額

△ 11,992,228

1,668,643

ロ 国庫補助金

776,314,418

収益化累計額

△ 486,450,523

289,863,895

ハ 工事負担金

508,082,296

収益化累計額

△ 401,499,543

106,582,753

長期前受金合計

398,115,291

繰延収益合計

398,115,291

負債合計

789,230,154

資 本 の 部

6	資 本 金	2,759,788,590
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	9,917,190
	ロ 国庫補助金	6,692,461
	ハ 工事負担金	<u>21,000</u>
	資本剰余金合計	16,630,651
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 利益積立金	140,000,000
	ロ 建設改良積立金	1,259,658,009
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>184,646,128</u>
	利益剰余金合計	<u>1,584,304,137</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,600,934,788</u>
	資 本 合 計	<u>4,360,723,378</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>5,149,953,532</u></u>

3 令和4年度富山市公共下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,558,926,221	
ロ 建 物	13,598,354,108		
減価償却累計額	<u>△ 6,384,977,045</u>	7,213,377,063	
ハ 構 築 物	335,815,689,164		
減価償却累計額	<u>△ 132,697,815,670</u>	203,117,873,494	
ニ 機 械 及 び 装 置	46,617,995,691		
減価償却累計額	<u>△ 34,109,424,516</u>	12,508,571,175	
ホ 車 両 運 搬 具	39,978,255		
減価償却累計額	<u>△ 35,281,459</u>	4,696,796	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	48,437,167		
減価償却累計額	<u>△ 30,834,491</u>	17,602,676	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,226,964,406</u>	
有形固定資産合計			227,648,011,831
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		15,449,500	
ロ 施 設 利 用 権		<u>5,498,416,120</u>	
無形固定資産合計			5,513,865,620
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		22,607,000	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>6,969,350</u>	
投資その他の資産合計			<u>29,576,350</u>
固定資産合計			233,191,453,801
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			3,286,279,255
(2) 未収金			
		945,037,431	
貸倒引当金		<u>△ 4,113,178</u>	940,924,253
(3) 前払金			
			<u>759,121,000</u>
流動資産合計			<u>4,986,324,508</u>
資産合計			<u><u>238,177,778,309</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

80,184,870,484

企業債合計

80,184,870,484

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

187,823,715

ロ 修繕引当金

20,546,076

引当金合計

208,369,791

固定負債合計

80,393,240,275

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

9,055,383,552

企業債合計

9,055,383,552

(2) 未 払 金

1,632,958,472

(3) 未 払 費 用

9,589,655

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

46,585,000

引当金合計

46,585,000

(5) その他流動負債

31,031,796

流動負債合計

10,775,548,475

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 5,449,751,425

収益化累計額 △ 1,013,867,015 4,435,884,410

ロ 国庫補助金 127,418,788,836

収益化累計額 △ 59,399,111,796 68,019,677,040

ハ 県補助金 52,755,294

収益化累計額 △ 28,205,281 24,550,013

ニ 他会計補助金 177,619,000

収益化累計額 △ 35,692,018 141,926,982

ホ 工事負担金 1,919,726,669

収益化累計額 △ 343,724,657 1,576,002,012

ヘ 受益者負担金 20,615,610,539

収益化累計額 △ 7,521,440,601 13,094,169,938

長期前受金合計

87,292,210,395

繰延収益合計

87,292,210,395

負債合計

178,460,999,145

資 本 の 部

6 資 本 金		57,123,441,482
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	37,123,793	
ロ 国庫補助金	<u>218,551,117</u>	
資本剰余金合計		255,674,910
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	400,000,000	
ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>1,937,662,772</u>	
利益剰余金合計		<u>2,337,662,772</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,593,337,682</u>
資 本 合 計		<u>59,716,779,164</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>238,177,778,309</u></u>

XII キャッシュ・フロー計算書

1 令和4年度富山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	583,940,030
減価償却費	3,684,062,651
減損損失	10,861,077
引当金の増減額(△は減少)	△ 44,952,570
長期前受金戻入額	△ 833,999,837
支払利息	575,441,609
資産減耗費	55,614,790
固定資産売却損益(△は益)	△ 6,418,039
その他損益勘定の増減額(△は増加)	△ 1,723,875
未収金等の増減額(△は増加)	△ 44,616,794
未払金等の増減額(△は減少)	△ 12,665,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,679,256
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,458,799
小計	3,957,405,005
利息の支払額	△ 575,441,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,381,963,396</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,147,399,849
固定資産の売却による収入	7,453,512
国庫補助金等による収入	678,144,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,461,801,985</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,612,500,000
企業債の償還による支出	△ 2,477,810,317
他会計からの出資による収入	81,769,000
短期借入金の借入	500,000,000
短期借入金の返済	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>216,458,683</u>
資金増加額(又は減少額)	136,620,094
資金期首残高	1,878,254,464
資金期末残高	<u>2,014,874,558</u>

2 令和4年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,646,128
減価償却費	128,304,289
引当金の増減額(△は減少)	△ 22,113,057
長期前受金戻入額	△ 23,925,753
受取利息及び受取配当金	△ 66,847
支払利息	7,989,654
資産減耗費	6,053,377
固定資産売却損益(△は益)	3,508,050
未収金等の増減額(△は増加)	190,229
未払金等の増減額(△は減少)	△ 20,056,321
小計	264,529,749
利息及び配当金の受取額	66,847
利息の支払額	△ 7,989,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,606,942</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 39,318,000
固定資産の売却による収入	19,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,298,050</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 99,632,590
短期貸付けによる支出	△ 1,300,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,632,590</u>
資金増加額(又は減少額)	117,676,302
資金期首残高	<u>2,397,266,979</u>
資金期末残高	<u>2,514,943,281</u>

3 令和4年度富山市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,937,662,772
減価償却費	8,675,302,134
減損損失	173,105,272
引当金の増減額(△は減少)	27,182,291
長期前受金戻入額	△ 3,355,063,291
支払利息	1,481,238,088
資産減耗費	123,562,750
その他損益勘定の増減額(△は益)	△ 103,490,550
未収金等の増減額(△は増加)	△ 14,095,329
未払金等の増減額(△は減少)	144,777,634
預り金の増減額(△は減少)	3,171,930
小計	<u>9,093,353,701</u>
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△ 1,481,238,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,612,115,860</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,460,502,885
固定資産の売却による収入	7,347,339
国庫補助金等による収入	1,576,957,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,876,197,967</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,562,440,000
企業債の償還による支出	△ 9,354,550,847
他会計からの出資による収入	1,786,620,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,005,490,847</u>
資金増加額(又は減少額)	730,427,046
資金期首残高	<u>2,555,852,209</u>
資金期末残高	<u>3,286,279,255</u>